

第84期報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

STARZEN REPORT

スターゼンレポート

食を通して人を幸せにする
グローバルな生活関連企業を目指す

株主の皆さまには、日頃より格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



代表取締役社長
横田 和彦

第84期(2023年3月期)概況について

第84期の食肉業界においては、食肉消費が落ち着きを見せ始めるとともに食肉輸入価格や飼料価格、エネルギーコストが高騰しつづけるなど、厳しい環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループはコロナ禍においても品質管理ならびに衛生管理を徹底するとともに柔軟な勤務体制等の対策を講じ、社員の安全確保に配慮しつつお客さまのご要望にお応えしてまいりました。

また、『「収益力強化」に向けた「体質改善」』のテーマのもと、さらなる成長を遂げるための施策に取り組んでまいりました。新たな取り組みとしては、2022年3月31日に資本業務提携契約を締結した株式会社大商金山牧場との協業を進めました。それぞれのネットワークを通じた商品の相互販売や共同提案を行う等、両社の企業価値向上への取り組みに着手しました。将来的には両社の拠点・機能・人的資源の共同活用による事業効率化等も図っていく方針です。加えて、日本屈指の輸出認定工場である株式会社阿久根食肉流通センターおよびスターゼンミートプロセッサー株式会社阿久根工場ビーフセンターの拡張工事が完了し、今後、牛肉の輸出を拡大してまいります。

以上の結果、第84期における売上高は425,173百万円（前期比11.5%増）、営業利益は8,162百万円（前期比18.2%増）、経常利益は10,284百万円（前期比12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,483百万円（前期比25.1%増）となりました。

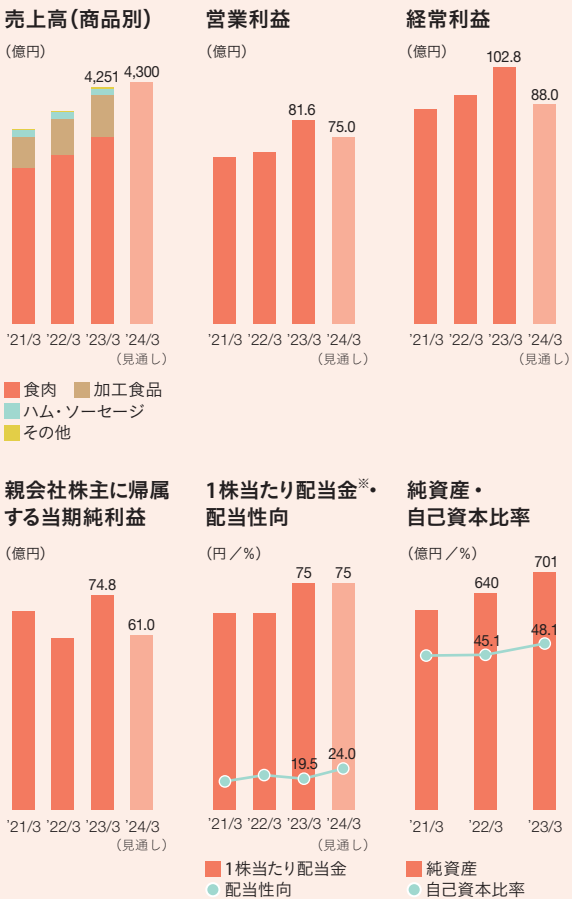
第85期(2024年3月期)の見通し

当社グループは新たな「中期経営計画」を今年度よりスタートしました（詳細はP.3～P.4ご参照）。新中期経営計画では収益構造の再構築とサステナブルな事業運営をテーマに掲げ、①新規事業への挑戦、②国内事業改革、③サステナビリティ経営と経営基盤強化、に取り組んでまいります。

新規事業への挑戦にあたっては、今年、三戸ビーフセンターで当社の主要輸出先である台湾への輸出認可を取得し、すでに取得済みの阿久根工場と合わせて東西で和牛の輸出拠点を整備しました。これらにより海外でも好評な和牛の販売について一層注力してまいります。

次に、国内事業改革においては首都圏と関西地区における物流・営業拠点の効率化に向け、具体的な検討に着手するとともに、今後の事業展開を意識した保有資産の見直しを行っております。また、サステナビリティ経営の取り組みとして第84期に立ち上げた気候変動対策を進める社内プロジェクトを起点に、今期は順次工場の使用エネルギーの「見える化」を進め、対策を加速してまいります。加えて、サステナビリティ経営の実効性向上を目的にサステナビリティ委員会を取締役会の諮問機関として設置し直しました。経営基盤強化については、2022年度の取締役人数見直しに続き、2023年度からはコンプライアンス、リスク管理、サステナビリティの三委員会に社外役員が委員として参画し、社外の意見を積極的に採り入れる体制に整備しました。

第85期につきましては、売上高430,000百万円、営業利益7,500百万円、経常利益8,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,100百万円を見込んでおります。



※2021年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、2021年度以前は遡及修正を行った場合の数値で作図しております。

配当について(2023年3月期 期末配当金)

第84期の期末配当につきましては、第84期の業績および財務状況などを総合的に勘案し、前期比10円増の75円といたしました。

1株当たり配当金 **75**円

2023年6月

中期経営計画

当社は、10年後の想定される市場規模やスターゼングループの将来あるべき姿などから実行施策、計画数値を策定するバックキャストリングを採用し、新たに3ヵ年の中期経営計画（2023年4月1日～2026年3月31日）を策定いたしました。

新たに策定した中期経営計画では、「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」をテーマに掲げ、2024年3月期からの3年間で当社が長期的発展を果たし社会に貢献し続けるための礎の期間と位置付けています。国内のビジネスをより強いサプライチェーンに再構築するとともに、海外事業や国内成長市場への販売拡大等の新たな収益基盤を築いてまいります。併せて、環境・社会・経済をめぐるさまざまな課題解決に「食」を通じて取り組み、持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に努めていきます。

テーマ「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」

数値目標（2026年3月期）

EBITDA	ROE	ROIC	自己資本比率
120億円	8.0%以上	5.5%以上	40%以上

方針と基本戦略

さらなる成長・企業価値創造に向けた方針と基本戦略を策定

方針	基本戦略	事業環境・課題と機会
1 新規事業への挑戦	海外事業の積極展開	＜ ●海外の食肉需要は増加 ●和牛人気に応える輸出認定工場 など
	国内成長市場へのアプローチ強化	＜ ●生活態様の変化 ●小売以外の顧客への拡大余地 など
2 国内事業改革	国内事業の効率化	＜ ●地方過疎化、人手不足 ●物流の2024年問題 など
	高付加価値商品の取り組み	＜ ●コモディティ商品での競合激化 ●調理食品マーケット拡大 など
3 サステナビリティ経営と経営基盤強化	社会課題への対応	＜ ●環境意識の高まり、エシカル消費 ●社会と企業の共存 など
	DX、業務プロセス改革	＜ ●業務の非効率化 ●システムの複雑化・老朽化 など

人材戦略「人材の最適ポートフォリオ構築」

人的資本への投資拡充（経営戦略との連動）

リスクリング 戦略的な要員計画

成長事業への人材投資

社内公募制
異動の活性化

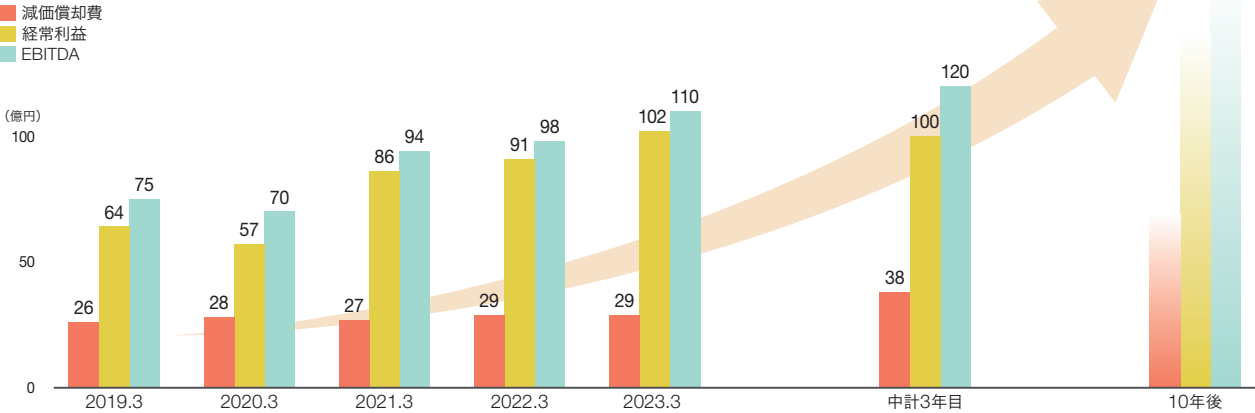
既存事業効率化

DX推進
知識習得

計画数値

先行投資による償却負担が一時的な経常利益の押し下げ要因
海外事業、高付加価値商品の構成比増により持続的な成長を計画

EBITDA・経常利益イメージ



その他定量目標

売上高	4,400億円
自己資本比率	40%以上
ROIC	5.5%以上
ROE	8.0%以上
DER	1.0以下

3年合計で400億円の投資

1	2	3
海外事業の積極展開	国内事業の効率化	高付加価値商品の取り組み
120億円	110億円	60億円
	DX、業務プロセス改革	維持更新投資
	50億円	60億円

トピックス

さらなる成長に向けて、各部門でさまざまな取り組みを進めています。

2023 年度も前年度に引き続き、環境・社会・経済の持続可能性に配慮した事業を推進していきます。

海外での和牛需要拡大を受け、輸出の旗艦工場を拡張

海外での和牛人気の高まりを受け、輸出増強に向けて当社の和牛輸出の旗艦工場である阿久根食肉流通センターおよび阿久根工場の増築工事を行い、2022年7月1日に竣工しました。増改築により和牛の最大加工能力が10%以上増加しました。また、加工場の温度をより低温に保つことも可能となり、これまで55日間だった賞味期限を85日間に延長することができました。

また、特殊フィルムで真空包装するスキンパック包装ラインの導入により、海外のお客様にもお使いいただきやすいスライス済み商品の輸出を強化しています。



海外顧客を日本に招聘し、農場、工場などの視察ツアーを開催

2023年4月16日～22日にかけて、海外の輸出取引先を招聘し、国内農場や工場をめぐる視察ツアーを開催しました。当社単独での開催は今回が初となり、米国や豪州、シンガポール、中国の取引先から6社・13名にご参加いただきました。ツアーでは、当社の輸出専用和牛ブランド「AKUNE GOLD」を生産する農場や阿久根工場、関西プロセスセンターなどをめぐりました。

本取り組みを通じて、当社のバリューチェーンや機能・社風について理解を深めていただき、さらなる信頼関係を築き拡売に繋げてまいります。



フリーアドレス化推進！「働いてよかった」と思える職場づくり

当社では、2022年2月に本社機能をスターゼン品川ビルに移転しました。これを機に、オフィス改革の一環として、フリーアドレス制を導入しています。自由に意見交換ができるフロアなど働く目的に応じて各フロアのレイアウトを変更し、活発な意見を出し合える環境の整備を進めています。

こうした取り組みは、本社のみにとどまらず営業所や工場など全社的に推進中です。すべての事業所で「働いてよかった」と思える職場の実現を目指してまいります。



会社情報

会社情報 (2023年3月31日現在)

設立	1948年6月17日
本社	〒108-0075 東京都港区港南二丁目5番7号
資本金	116億5,827万円
主な事業内容	1. 食肉の加工および販売 2. 畜産物の生産、加工および売買 3. 食肉および畜産物の輸出入 4. 食品の製造、加工および売買
主な販売先	スーパーマーケット、食肉専門店、百貨店、 外食産業、コンビニエンスストア、生協、 食品加工メーカー、食肉卸売業、その他
社員数	2,729名（連結ベース）

役員 (2023年6月29日現在)

代表取締役社長	横田 和彦
常務取締役	鶉橋 正雄
常務取締役	高橋 正道
取締役	定信 隆壮
取締役	佐奈 常裕
社外取締役	大原 亘
社外取締役	吉里 格
社外取締役	松石 昌典
社外取締役	江藤 真理子
監査役（常勤）	菅野 耕平
社外監査役（常勤）	平田 将士
社外監査役	小越 信吾

株式情報

株式の状況 (2023年3月31日現在)

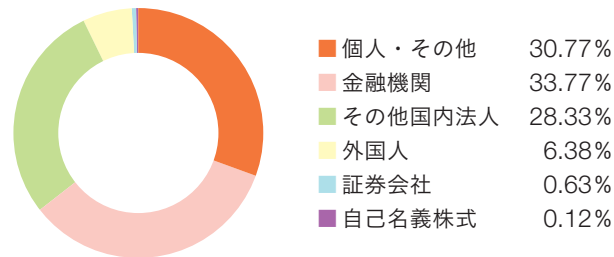
発行可能株式総数	44,000,000株
発行済株式の総数	19,522,552株
株主数	15,728名

大株主の状況 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	3,109	15.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	1,800	9.23
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	938	4.81
株式会社三井住友銀行	649	3.33
農林中央金庫	608	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	559	2.87
スターゼン社員持株会	517	2.65
株式会社鶉橋興産	469	2.41
株式会社みずほ銀行	320	1.64
横浜冷凍株式会社	306	1.57

(注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



お知らせ

株主メモ	事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
	剰余金の配当基準日	3月31日
	定時株主総会	毎年6月下旬
	公告方法	電子公告 https://www.starzen.co.jp/ir/koukoku/
	単元株式数	100株（2023年3月31日現在）
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

株主優待 日頃からご支援いただいている株主の皆様に感謝の気持ちを込めまして、株主優待を所有株式数（2023年3月末時点）に応じ、次の通り進呈いたします。



優待品

200株
以上

3,000円相当の
当社グループ
製品

1,000株
以上

5,000円相当の
当社グループ製品
（ミートギフトか加工品
ギフトのいずれかを選択）

2,000株
以上

10,000円相当の
当社グループ製品
（ミートギフトか加工品
ギフトのいずれかを選択）



10,000円相当の製品例

ご寄付

2021年度より、社会貢献活動団体・組織等への寄付制度を導入しております。ご寄付をご希望される株主様につきましては、優待品の発送に代わり、社会貢献活動団体・組織等へ優待相当額を寄付させていただきます。

※寄付の対象となる社会貢献活動団体・組織等については、社会情勢を踏まえ都度選定し、ホームページ等にてお知らせいたします。

ご寄付の御礼とご報告

2022年度の株主優待品（2022年3月31日時点の株主様対象）の進呈において、ご寄付をご選択いただいた株主の皆様には厚くお礼申し上げます。

2022年度の寄付金額の使途につきましては、新型コロナウイルス治療の最前線で日々懸命に看護に従事された方々を支援するため、「公益社団法人 日本看護協会」への寄付といたしました。

ご寄付をご選択された株主様 76名

寄付金額 338,000円

寄付先 公益社団法人 日本看護協会

寄付金の使途 新型コロナウイルス感染症
対策に関する事業

寄付日 2022年11月10日



サービス

100株
以上

ギフト優待販売
歳暮ギフト、中元
ギフトを特別価格
にてご案内



おせち優待販売

「ローマイやおせち」を
特別価格にてご案内
（数量限定販売）



※画像は一例です。※製品の内容は予告なく変更する場合がございます。

ご注意：本報告書に記載されている当社グループの将来予測その他の情報は、現在入手可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。それゆえ、実際の業績などは異なる可能性のあることをご承知おきください。

スターゼン株式会社

〒108-0075 東京都港区港南二丁目5番7号

電話：03-3471-5521



Printed in Japan